

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 8月25日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目 4 番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村 田 光 春

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目 4 番26号

【電話番号】 06 (6538) 1010

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村 田 光 春

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	12,083,161	12,060,083	11,112,290	21,924,587	22,573,907
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,510	45,147	398,711	338,424	88,646
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	60,995	99,242	1,036,583	767,159	34,411
純資産額 (千円)	9,117,725	8,443,588	7,395,643	8,293,463	8,459,017
総資産額 (千円)	26,725,100	25,144,106	22,520,424	25,013,634	24,760,516
1株当たり純資産額 (円)	534.46	495.09	430.82	486.22	496.06
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額() (円)	3.58	5.82	60.79	44.97	2.02
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	33.6	32.6	33.2	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,378,886	95,195	162,010	1,143,463	145,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,751,564	776,716	147,565	1,693,970	1,136,947
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,517	446,689	260,845	1,342,668	759,124
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,627,683	1,440,032	976,041	1,011,942	1,255,182
従業員数 (人)	676	627	650	668	655

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日
売上高 (千円)	11,725,615	11,489,335	10,293,669	21,007,432	21,260,000
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,826	22,203	440,605	374,551	20,227
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	68,079	92,295	1,107,534	769,752	10,898
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	8,921,240	8,216,873	7,001,051	8,108,575	8,168,094
総資産額 (千円)	25,678,221	24,029,307	21,148,227	23,823,000	23,516,559
1株当たり純資産額 (円)	522.94	481.79	410.56	475.39	479.00
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額() (円)	3.99	5.41	64.95	45.12	0.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	34.2	33.1	34.0	34.7
従業員数 (人)	464	446	428	434	433

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他関連付帯サービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具関連事業	457
建築付帯設備機器事業	159
全社(共通)	34
合計	650

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月31日現在

従業員数(人)	428
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「JAMくろがね工作所労働組合」が組織されております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益、設備投資の増加に加え、労働需要の回復、賃金の上昇に伴う個人消費の緩やかな増加、中小企業の景況感も明るさを増すなど、着実に回復を続けてまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西におけるオフィス関連需要も回復の兆しがみられましたが、オフィスのみならず、病院などのヘルスケア施設における全国規模での価格競争は厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料価格が高止まりし、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、中期経営計画（NK2プラン）の事業戦略である「地球環境と資源に配慮した新製品の開発」、「ソリューション型セールスの積極的展開」および「顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応するための変種・変量生産、調達体制の確立によるコスト削減の推進」などに基づいて、売上拡大を目指して鋭意努力いたしましたが、当中間連結会計期間の売上高は111億12百万円（前年同期比7.9%減）に止まりました。

損益面につきましては、建築付帯設備部門をはじめ、各部門において鋼材など原材料のコストアップなど厳しい状況が続くなか、物流費、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしましたが、競争激化による売上高の減収と、価格競争による粗利益減を補うことができず、営業損失3億49百万円（前年同期は営業利益1億30百万円）、経常損失3億98百万円（前年同期は経常利益45百万円）となりました。

また、特別損益の部では減損損失やたな卸資産評価損など5億66百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は10億36百万円（前年同期は中間純利益99百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりであります。

[家具関連事業]

(事務用家具部門)

オフィス市場は日本経済の回復基調により企業収益の改善やそれに伴う雇用状況の回復、設備投資の増加などの環境下ではありましたが、一方原油価格や原材料の高騰などコスト面での厳しい受注状況が継続しています。このような状況のもと当社は首都圏・東京におけるテナントビル完工によるオフィス移転需要、オフィスリニューアル需要、全国的には金融関連企業の店舗の統廃合による需要を背景に、活発な営業を推進するとともに、環境に配慮したエルゴノミクスチェア「Think」やオフィスセキュリティ対応のキーシステム収納やキャビネットなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、国内メーカーのブランド商品と中国・東南アジア製流通ブランド、ノーブランドの低価格商品との二極化により、価格競争が激化し、市場における平均売価の下落が顕著になってきました。また、消費者ニーズも多様化し従来の棚付机中心の傾向から、ベッドデスク・ユニットデスク・高さ調節デスク等を購入する比率が増加してきました。当社も市場動向に対応して新商品を投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を大きく下回りました。その結果、家具関連事業の連結売上高は、92億13百万円（前年同期比 6.1%減）となりました。

[建築付帯設備機器事業]

(建築付帯設備部門)

市場の価格競争が益々激化するなか、品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の受注拡大と、トヨタ車体と共同開発したリニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」等の機種を拡大充実に拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

(クリーン機器他 設備機器部門)

特殊用途別空調機器、病院等ヘルスケア施設向けクリーン機器は、治療環境の改善や医療の高度化の顧客ニーズに対応した製品開発とコスト競争力の強化に取り組み、受注確保に努めましたが、OEM生産の主力製品の業務用小形空調機(ファンコイルユニット)は、ビル空調システムがセントラル空調方式からパッケージエアコンによる個別空調方式への変革が進行し市場規模が引き続き縮小傾向にあることから、ファンコイルユニットの事業を撤退したことなどにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、18億99百万円（前年同期比 15.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2億79百万円減少し、当中間連結会計期間末には 9億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、1億62百万円（前年同期は 95百万円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純損失 9億64百万円を計上、及び仕入れ債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、1億47百万円（前年同期は 7億76百万円の収入）の増加となりました。これは主にその他有価証券の売却による収入 6億41百万円、取得による支出 4億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、2億60百万円（前年同期は 4億46百万円の支出）の支出となりました。これは社債発行により 2億90百万円を調達しましたが、借入金を 5億51百万円返済等したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	2,524,617	12.1
建築付帯設備機器事業	1,491,118	31.6
合計	4,015,735	20.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器事業	1,761,147	24.3	1,811,055	14.6

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	9,213,243	6.1
建築付帯設備機器事業	1,899,046	15.6
合計	11,112,290	7.9

3 【対処すべき課題】

景気は引き続き緩やかな回復が続くものと見込まれますが、株価や原油価格の動向、米国経済の先行きに依然として不透明感がぬぐえず、ゼロ金利政策の解除などの要因もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような経営環境下、中期経営計画（NK2プラン）の最終年度として、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上拡大を目指すとともに、部品、部材のVA・VEによる見直し、製品仕様の見直しなどによるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善を実行するための組織体制の整備、更には一層の経費節減により、利益確保に注力して業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年5月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年8月25日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31日		18,571		2,998,456		772,008

(4) 【大株主の状況】

平成18年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,260	6.79
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	1,125	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	771	4.15
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	740	3.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	634	3.41
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	495	2.67
神足尚孝	兵庫県芦屋市	402	2.17
神足民子	兵庫県芦屋市	333	1.80
計		7,656	41.23

(注) 当社は、自己株式 1,518千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.18%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,963,000	16,963	
単元未満株式	普通株式 90,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,963	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,518,000		1,518,000	8.17
計		1,518,000		1,518,000	8.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 12月	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	232	230	239	221	221	204
最低(円)	210	205	193	202	202	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

なお、前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,445,032	51.5	981,041	48.2	1,260,182	51.2
2 受取手形及び売掛金		7,534,532		5,818,369		7,055,808	
3 たな卸資産		3,341,219		3,513,779		3,582,014	
4 前払費用		76,025		81,640		86,192	
5 その他		573,746		474,922		724,965	
6 貸倒引当金		27,250		14,660		26,042	
流動資産合計		12,943,305		10,855,093		12,683,121	
固定資産							
1 有形固定資産	2 5		38.5		41.1		38.9
(1) 建物及び構築物		2,606,913		2,328,830		2,532,417	
(2) 機械装置及び運搬具		362,568		355,130		390,444	
(3) 土地		6,533,528		6,459,143		6,534,137	
(4) 建設仮勘定		15,990		1,785			
(5) その他		165,581		114,868		180,371	
有形固定資産合計		9,684,581		9,259,757		9,637,372	
2 無形固定資産	5	33,868	0.1	35,377	0.2	34,999	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,924,986		1,755,323		1,834,585	
(2) 長期貸付金		32,327		18,804		26,610	
(3) 長期前払費用		3,545		734		2,123	
(4) 繰延税金資産		2,206		1,760		2,785	
(5) その他	555,644	696,843	586,128				
(6) 貸倒引当金	36,359	112,541	47,209				
投資その他の資産合計		2,482,350		2,360,925		2,405,023	
固定資産合計		12,200,801		11,656,059		12,077,394	
繰延資産							
1 社債発行費				9,270			
繰延資産合計				9,270	0.0		
資産合計		25,144,106	100.0	22,520,424	100.0	24,760,516	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,998,456	13.3		
2 資本剰余金				2,003,598	8.9		
3 利益剰余金				712,544	3.2		
4 自己株式				155,973	0.7		
株主資本合計				4,133,537	18.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				314,303	1.4		
2 繰延ヘッジ損益				3,414	0.0		
3 土地再評価差額金				3,006,961	13.4		
4 為替換算調整勘定				111,693	0.5		
評価・換算差額等合計				3,212,985	14.3		
少数株主持分				49,120	0.2		
純資産合計				7,395,643	32.8		
負債及び純資産合計				22,520,424	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,060,083	100.0	11,112,290	100.0	22,573,907	100.0
売上原価		9,615,376	79.7	9,098,096	81.9	17,823,470	79.0
売上総利益		2,444,706	20.3	2,014,193	18.1	4,750,436	21.0
販売費及び一般管理費							
1 販売費		212,494		221,538		383,289	
2 荷造運送費		534,836		489,802		1,080,525	
3 給与賃金手当		716,531		743,703		1,426,447	
4 退職給付費用		51,683		48,976		105,017	
5 厚生費		101,059		105,553		205,548	
6 倉庫料		193,747		254,663		354,744	
7 減価償却費		33,429		35,201		68,244	
8 賃借料		174,083		177,372		366,265	
9 その他		296,473		286,995		578,261	
計		2,314,338	19.2	2,363,807	21.2	4,568,344	20.2
営業利益又は営業損失()		130,368	1.1	349,613	3.1	182,092	0.8
営業外収益							
1 受取利息		11,717		9,679		21,162	
2 受取配当金		4,527		6,329		16,849	
3 持分法による投資利益		754				2,139	
4 有価証券売却益		11,142		44,088		89,720	
5 雑収入		10,813		7,444		24,486	
計		38,955	0.3	67,542	0.6	154,358	0.7
営業外費用							
1 支払利息		110,321		96,606		215,205	
2 持分法による投資損失				12,206			
3 雑支出		13,855		7,827		32,599	
計		124,176	1.0	116,641	1.1	247,804	1.1
経常利益又は経常損失()		45,147	0.4	398,711	3.6	88,646	0.4

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	245,789				245,789	
2 投資有価証券売却益		40,059		799		499,916	
計		285,848	2.3	799	0.0	745,705	3.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損	2			107,989		68,472	
2 固定資産除却損	3	11,356		5,323		16,114	
3 減損損失	4			297,826			
4 投資有価証券評価損				0			
5 会員権売却損		1,500				1,500	
6 会員権評価損	5			10,310		325	
7 貸倒引当金繰入		12,467		51,587		23,506	
8 事業整理損失引当金繰入				70,806			
9 製品修理交換損失		41,047				95,018	
10 過年度売上修正損		19,713		22,911		19,713	
11 事業撤退損	6					392,217	
12 その他						2,324	
計		86,084	0.7	566,755	5.1	619,192	2.7
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		244,911	2.0	964,667	8.7	215,159	1.0
法人税、住民税 及び事業税		23,809	0.2	52,270	0.4	56,853	0.3
法人税等調整額		117,546	1.0	10,071	0.1	117,546	0.5
少数株主利益(減算)		4,312	0.0	9,575	0.1	6,347	0.0
中間(当期)純利益又は中 間純損失()		99,242	0.8	1,036,583	9.3	34,411	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,048,995		2,048,995
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,048,995		2,048,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			432,016		432,016
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		99,242	99,242	34,411	34,411
利益剰余金減少高					
1 土地再評価差額金取崩額		172,927	172,927	172,927	172,927
利益剰余金中間期末 (期末)残高			358,331		293,501

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,048,995	293,501	155,973	5,184,978
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			1,036,583		1,036,583
未処理損失金への振替		45,396	45,396		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			14,857		14,857
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		45,396	1,006,045		1,051,441
平成18年5月31日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	712,544	155,973	4,133,537

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	383,871		2,992,103	101,936	3,274,038	39,545	8,498,562
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							1,036,583
未処理損失金への振替							
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	69,568	3,414	14,857	9,757	61,052	9,575	66,335
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	69,568	3,414	14,857	9,757	61,052	9,575	1,102,919
平成18年5月31日残高(千円)	314,303	3,414	3,006,961	111,693	3,212,985	49,120	7,395,643

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等 調整前中間純損失		244,911	964,667	215,159
減価償却費		147,811	132,392	308,432
減損損失			297,826	
有形固定資産除却損		11,356	5,323	16,114
有価証券売却損益		11,142	44,088	89,720
持分法による投資損益		754	12,206	2,139
連結調整勘定戻入額		130		261
負ののれん戻入額			130	
貸倒引当金増減額		11,634	53,949	21,276
退職給付引当金の増減額		39,172	39,822	45,026
事業整理損失引当金の 増加			71,605	
受取利息及び配当金		16,244	16,009	38,011
支払利息		110,321	96,606	215,205
有形固定資産売却益		245,789		245,789
投資有価証券売却損益		40,059	799	499,916
会員権評価損			3,000	325
会員権売却損		1,500		1,500
売上債権の増減額		152,827	945,515	818,447
たな卸資産の増減額		268,491	65,024	505,505
仕入債務の増減額		9,979	837,923	287,397
未収消費税等の減少額				53,244
未払消費税等の増減額		65,585	21,253	
その他の流動資産の 増減額		125,664	73,354	107,512
その他の流動負債の 増減額		117,462	18,463	148,370
小計		204,287	27,274	66,848
利息・配当金の受取額		16,710	16,439	37,821
利息の支払額		105,851	97,232	215,988
法人税等の支払額		19,951	53,942	34,162
営業活動による キャッシュ・フロー		95,195	162,010	145,481

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		5,000	5,000	5,000
定期預金の払戻		5,000	5,000	5,000
有形固定資産の取得		48,416	50,065	186,360
有形固定資産の売却		626,336		626,746
投資有価証券の取得		166,787	423,988	625,805
投資有価証券の売却		280,291	641,014	1,244,069
連結子会社株式の取得		5,000		5,000
貸付金の増減額		24,730	7,806	19,013
その他投資等の増減額		115,022	27,201	102,308
投資活動による キャッシュ・フロー		776,716	147,565	1,136,947
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		3,870,000	3,850,000	7,220,000
短期借入金返済		3,162,000	4,052,000	6,726,000
長期借入金借入		100,000	200,000	590,000
長期借入金返済		854,350	549,560	1,442,350
自己株式の取得		322		753
社債の発行による収入			290,729	
社債償還による支出		400,000		400,000
配当金の支払額		16	14	21
財務活動による キャッシュ・フロー		446,689	260,845	759,124
現金及び現金同等物 に係る換算差額		2,867	3,850	10,899
現金及び現金同等物の 増減額		428,090	279,141	243,240
現金及び現金同等物の 期首残高		1,011,942	1,255,182	1,011,942
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,440,032	976,041	1,255,182

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 克台工業股分有限公司 (注) クログネマレーシア SDN . BHD . くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)アートシステムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (注)会社名に使用して いる「分」には、 正しくはにんべん が付きます。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 「関係会社の状況」に 記載しているため省略 しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド(株)</p> <p>(ハ)持分法非適用の非連結 子会社 該当ありません。</p> <p>(ニ)持分法非適用の関連会 社 該当ありません。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド(株)</p> <p>(ハ)持分法非適用の非連結 子会社 同左</p> <p>(ニ)持分法非適用の関連会 社 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド(株)</p> <p>(ハ)持分法非適用の非連結 子会社 同左</p> <p>(ニ)持分法非適用の関連会 社 同左</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は、すべて中間連結決算日 と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の 末日は、全て連結決算日と 同じであります。</p>
4 会計処理基準に関 する事項 (イ)重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部 純資産直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(口)重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法 たな卸資産 主として総平均法によ る原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は定率法、ただし平成 10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備 を除く)については定額 法を採用し、在外連結子 会社は主として定額法に よっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、 以下のとおりでありま す。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)については 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産につ きましては、3年均等償 却しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
(ハ)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能 性を検討し回収不能見込 額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>事業整理損失引当金 海外子会社の統合方針に伴い、クロガネマレーシアSDN.BHDの事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
(二)重要なリース取引の処理方法		同左	同左
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(ヘ)消費税等の会計 処理	<p>ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る 為替変動リスクヘッジの ため為替予約取引・クー ポンスワップ取引を、ま た資金調達に係る金利変 動リスクヘッジのため金 利スワップ取引を行って おり、投機目的で行わな い方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー の変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計 を比較する方法によって おります。</p> <p>税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び預け入れ期間 が3ヶ月以内の定期預金か らなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び預け入れ期間が3 ヶ月以内の定期預金からな っております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失297,826千円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は18,281千円円減少し、税金等調整前中間純損失は279,545千円増加しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は7,343,107千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が21,904千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、9,050,303千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 14,602千円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,060,266千円 土地 6,299,804千円 投資有価証券 1,299,971千円 合計 9,660,042千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000,000千円 一年以内に返済する長期借入金 815,500千円 長期借入金 3,042,900千円 合計 4,858,400千円</p> <p>6 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 300,000千円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高は61,380千円であります。 受取手形割引高は130,000千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、9,265,716千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 9,549千円</p> <p>4 手形債権流動化債務保証 700,000千円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,173,880千円 土地 6,437,810千円 投資有価証券 1,067,122千円 合計 9,678,812千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 500,000千円 一年以内に返済する長期借入金 740,420千円 長期借入金 2,763,620千円 合計 4,004,040千円</p> <p>6 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>1 受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、9,204,741千円であります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 11,652千円</p> <p>4 手形債権流動化債務保証 242,725千円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,372,904千円 土地 6,512,316千円 投資有価証券 1,266,522千円 合計 10,151,743千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 700,000千円 一年以内に返済する長期借入金 806,120千円 長期借入金 3,072,880千円 合計 4,579,000千円</p> <p>6 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 600,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																					
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">245,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,789千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,356千円</td> </tr> </table>	土地	245,706千円	その他	82千円	合計	245,789千円	建物及び構築物	1,522千円	解体撤去費用	9,563千円	その他	270千円	合計	11,356千円	<p>1</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">107,989千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具器具 備品 リース資産 等</td> <td style="text-align: right;">99,669</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">50,643</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: right;">147,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">74,506 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,282 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,803 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,761 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,472 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">297,826 千円</td> </tr> </table>	製品	107,989千円	建物及び構築物	1,744千円	工具器具備品	3,501千円	その他	77千円	合計	5,323千円	場所用途	種類	金額(千円)	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具 備品 リース資産 等	99,669	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び 建物等	50,643	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び 建物等	147,513	合計		297,826	土地	74,506 千円	建物及び構築物	120,282 千円	機械装置及び運搬具	2,803 千円	工具器具備品	64,761 千円	リース資産	35,472 千円	合計	297,826 千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">245,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,789千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品、仕掛品</td> <td style="text-align: right;">68,472千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,114千円</td> </tr> </table>	土地	245,707千円	その他	82千円	合計	245,789千円	製品、仕掛品	68,472千円	建物及び構築物	2,641千円	機械装置及び運搬具	2,728千円	工具器具備品	1,180千円	撤去費用	9,563千円	合計	16,114千円
土地	245,706千円																																																																						
その他	82千円																																																																						
合計	245,789千円																																																																						
建物及び構築物	1,522千円																																																																						
解体撤去費用	9,563千円																																																																						
その他	270千円																																																																						
合計	11,356千円																																																																						
製品	107,989千円																																																																						
建物及び構築物	1,744千円																																																																						
工具器具備品	3,501千円																																																																						
その他	77千円																																																																						
合計	5,323千円																																																																						
場所用途	種類	金額(千円)																																																																					
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具 備品 リース資産 等	99,669																																																																					
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び 建物等	50,643																																																																					
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び 建物等	147,513																																																																					
合計		297,826																																																																					
土地	74,506 千円																																																																						
建物及び構築物	120,282 千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,803 千円																																																																						
工具器具備品	64,761 千円																																																																						
リース資産	35,472 千円																																																																						
合計	297,826 千円																																																																						
土地	245,707千円																																																																						
その他	82千円																																																																						
合計	245,789千円																																																																						
製品、仕掛品	68,472千円																																																																						
建物及び構築物	2,641千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,728千円																																																																						
工具器具備品	1,180千円																																																																						
撤去費用	9,563千円																																																																						
合計	16,114千円																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す 最小単位として事業部門単位と し、事業部門以外の施設につい てはひとつの独立単位としてグ ルーピングしております。 回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可 能価額は正味売却価額により測 定しており、主として不動産鑑 定評価基準に基づき算出してお ります。 5 会員権評価損には預託金に対 する貸倒引当金繰入額7,310千 円を含んでおります。	5 会員権評価損には預託金に対 する貸倒引当金繰入額325千円 を含んでおります。 6 事業撤退損 建築付帯設備の内、ファンコイ ルユニット生産事業の撤退によ り発生した損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式 数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式 数(株)	当中間連結会計期間増 加株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576			1,518,576

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,445,032千円	現金及び 預金勘定 981,041千円	現金及び 預金勘定 1,260,182千円
預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を超える 5,000千円 定期預金
現金及び 現金同等物 1,440,032千円	現金及び 現金同等物 976,041千円	現金及び 現金同等物 1,255,182千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械装置及び運搬具	312,829	180,299	132,529	機械装置及び運搬具	288,222	191,692	989	95,541	機械装置及び運搬具	321,295	204,782	116,512																																	
その他(工具・器具・備品)	691,906	413,590	278,316	その他(工具・器具・備品)	532,655	350,185	8,207	174,262	その他(工具・器具・備品)	609,826	401,130	208,695																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	68,406	43,622	24,783	無形固定資産(ソフトウェア)	60,324	48,830	6,731	4,761	無形固定資産(ソフトウェア)	68,406	50,671	17,734																																	
合計	1,073,141	637,512	435,629	合計	881,202	590,709	15,928	274,564	合計	999,527	656,584	342,942																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>179,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>435,629千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,816千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	179,365千円	1年超	256,264千円	合計	435,629千円	支払リース料	103,816千円	減価償却費相当額	103,816千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>133,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,493千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 15,928千円</p> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,571千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,428千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	133,643千円	1年超	156,849千円	合計	290,493千円	支払リース料	82,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,500千円	減価償却費相当額	82,571千円	減損損失	18,428千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>153,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,942千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202,987千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	153,098千円	1年超	189,844千円	合計	342,942千円	支払リース料	202,987千円	減価償却費相当額	202,987千円
1年内	179,365千円																																												
1年超	256,264千円																																												
合計	435,629千円																																												
支払リース料	103,816千円																																												
減価償却費相当額	103,816千円																																												
1年内	133,643千円																																												
1年超	156,849千円																																												
合計	290,493千円																																												
支払リース料	82,571千円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,500千円																																												
減価償却費相当額	82,571千円																																												
減損損失	18,428千円																																												
1年内	153,098千円																																												
1年超	189,844千円																																												
合計	342,942千円																																												
支払リース料	202,987千円																																												
減価償却費相当額	202,987千円																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年5月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	886,271	1,430,480	544,209
債券			
その他			
計	886,271	1,430,480	544,209

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,561

当中間連結会計期間末(平成18年5月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	744,550	1,270,313	525,763
債券			
その他			
計	744,550	1,270,313	525,763

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,887

前連結会計年度末(平成17年11月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	693,479	1,334,986	641,507
債券			
その他			
計	693,479	1,334,986	641,507

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	136,269

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,810,447	2,249,636	12,060,083		12,060,083
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	9,810,447	2,249,636	12,060,083	()	12,060,083
営業費用	9,615,142	2,314,571	11,929,714		11,929,714
営業利益又は営業損失 ()	195,304	64,935	130,368		130,368

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,213,243	1,899,046	11,112,290		11,112,290
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	9,213,243	1,899,046	11,112,290	()	11,112,290
営業費用	9,416,121	2,045,781	11,461,903		11,461,903
営業損失	202,878	146,734	349,613		349,613

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、家具関連事業部門における営業費用が14,478千円減少、建築付帯設備機器事業部門における営業費用が3,802千円減少し、同額営業損失が減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,778,334	3,795,573	22,573,907		22,573,907
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				()	
計	18,778,334	3,795,573	22,573,907		22,573,907
営業費用	18,473,606	3,918,208	22,391,814		22,391,814
営業利益又は営業損失()	304,727	122,634	182,092		182,092

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、サーマヒューザ、アキュドユニット、グロウビック、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1株当たり純資産額 495円09銭	1株当たり純資産額 430円82銭	1株当たり純資産額 496円06銭
1株当たり中間純利益金額 5円82銭	1株当たり中間純損失金額 60円79銭	1株当たり当期純利益 2円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)		7,395,643	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		49,120	
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)		7,346,522	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)		17,052,563	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (千円)	99,242	1,036,583	34,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (千円)	99,242	1,036,583	34,411
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,055,383	17,052,563	17,054,393

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,286,624		736,962		969,110	
2 受取手形	1	2,364,542		1,653,094		1,979,167	
3 売掛金		4,707,128		3,685,313		4,524,975	
4 たな卸資産		2,848,912		2,978,617		3,204,605	
5 その他		627,228		546,143		779,040	
6 貸倒引当金		27,460		14,790		26,182	
流動資産合計		11,806,976	49.1	9,585,341	45.3	11,430,718	48.6
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物		2,464,792		2,194,473		2,394,319	
(2) 土地		6,512,316		6,437,810		6,512,316	
(3) その他		467,651		420,164		500,788	
計		9,444,761		9,052,447		9,407,425	
2 無形固定資産		30,448		31,781		31,578	
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		1,467,030		1,298,262		1,355,539	
(2) 関係会社株式		745,809		593,806		745,809	
(3) その他		570,641		689,858		592,697	
(4) 貸倒引当金		36,359		112,541		47,209	
計		2,747,121		2,469,385		2,646,837	
固定資産合計		12,222,331	50.9	11,553,615	54.6	12,085,841	51.4
繰延資産							
1 社債発行費				9,270			
繰延資産合計				9,270	0.1		
資産合計		24,029,307	100.0	21,148,227	100.0	23,516,559	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,174,805		3,270,833		3,535,427	
2		2,061,863		1,752,046		2,301,637	
3	3 6	2,833,700		2,224,620		2,544,320	
4	3			60,000			
5		24,128		22,673		47,645	
6		1,057,550		1,032,322		1,152,440	
流動負債合計		10,152,048	42.2	8,362,495	39.5	9,581,471	40.8
固定負債							
1				240,000			
2	3	3,119,100		2,880,620		3,124,480	
3		311,853		343,034		309,485	
4		2,028,204		2,038,275		2,028,204	
5		201,227		183,292		223,630	
6				99,457		81,193	
固定負債合計		5,660,385	23.6	5,784,680	27.4	5,766,993	24.5
負債合計		15,812,434	65.8	14,147,176	66.9	15,348,464	65.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		772,008				772,008	
2							
(1) 資本準備金減少差益		1,276,986				1,276,986	
資本剰余金合計		2,048,995	8.5			2,048,995	8.7
利益剰余金							
1		36,000				45,396	
利益剰余金合計		36,000	0.1			45,396	0.2
土地再評価差額金		2,992,103	12.5			2,992,103	12.7
その他有価証券評価差額金		296,860	1.2			329,910	1.4
自己株式		155,543	0.6			155,973	0.7
資本合計		8,216,873	34.2			8,168,094	34.7
負債・資本合計		24,029,307	100.0			23,516,559	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1				2,998,456	14.2		
2 資本剰余金							
				772,008			
				1,231,590			
				2,003,598	9.5		
3 利益剰余金							
				1,122,392			
				1,122,392	5.3		
4 自己株式							
				155,973	0.8		
株主資本合計							
				3,723,688	17.6		
評価・換算差額等							
1				266,520			
2				3,881			
3				3,006,960			
				3,277,362	15.5		
純資産合計							
				7,001,051	33.1		
負債・純資産合計							
				21,148,227	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,489,335	100.0	10,293,669	100.0	21,260,000	100.0
売上原価		9,419,223	82.0	8,696,115	84.5	17,327,898	81.5
売上総利益		2,070,112	18.0	1,597,553	15.5	3,932,102	18.5
販売費及び一般管理費		1,974,859	17.2	2,010,790	19.5	3,842,361	18.1
営業利益又は営業損失()		95,252	0.8	413,236	4.0	89,740	0.4
営業外収益							
1 受取利息		9,911		7,955		17,660	
2 雑収入		22,175		52,838		111,777	
計		32,086	0.3	60,794	0.6	129,437	0.6
営業外費用							
1 支払利息		91,688		82,686		183,138	
2 社債利息		4,498		774		4,498	
3 雑支出		8,948		4,701		11,314	
計		105,136	0.9	88,162	0.9	198,951	0.9
経常利益又は経常損失()		22,203	0.2	440,605	4.3	20,227	0.1
特別利益							
1 固定資産売却益	1	245,789				245,789	
2 投資有価証券売却益		40,059		799		499,916	
計		285,848	2.5	799	0.0	745,705	3.5
特別損失							
1 たな卸資産評価損	2			107,989		68,472	
2 固定資産除却損	3	11,156		2,217		11,656	
3 減損損失	4			297,826			
4 投資有価証券評価損				0			
5 子会社株式評価損				152,003			
6 会員権評価損	5			10,310		325	
7 会員権売却損		1,500				1,500	
8 貸倒引当金繰入		12,298		51,577		23,267	
9 製品修理交換損失		41,047				95,018	
10 過年度売上修正損		19,713		22,911		19,713	
11 事業撤退損	6					392,217	
計		85,715	0.8	644,835	6.3	612,171	2.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		222,336	1.9	1,084,641	10.6	153,761	0.7
法人税、住民税及び 事業税		12,822	0.1	12,822	0.1	25,644	0.1
法人税等調整額		117,219	1.0	10,071	0.1	117,219	0.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		92,295	0.8	1,107,534	10.8	10,898	0.1
前期繰越利益		116,632				116,632	
土地再評価差額金取崩額		172,927				172,927	
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		36,000				45,396	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,276,986	2,048,995
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
未処理損失金への振替			45,396	45,396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			45,396	45,396
平成18年5月31日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日残高(千円)	45,396	45,396	155,973	4,846,081
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	1,107,534	1,107,534		1,107,534
未処理損失金への振替	45,396	45,396		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	14,857	14,857		14,857
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,076,995	1,076,995		1,122,391
平成18年5月31日残高(千円)	1,122,392	1,122,392	155,973	3,723,688

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	329,910		2,992,103	3,322,013	8,168,094
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					1,107,534
未処理損失金への振替					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	63,389	3,881	14,857	44,651	59,508
中間会計期間中の変動額合計(千円)	63,389	3,881	14,857	44,651	1,167,042
平成18年5月31日残高(千円)	266,520	3,881	3,006,960	3,277,362	7,001,051

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 10年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上 20万円未満の資産につき ましては、均等償却(3 年)しております。	(3) 少額減価償却資産 同左	(3) 少額減価償却資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能 性を検討し回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末 において発生していると 認められる額を計上して おります。なお、会計基 準変更時差異について は、15年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(12年)による定 額法により按分した額を それぞれ発生の翌事業年 度から費用処理すること としております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末におけ る退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計 上しております。なお、 会計基準変更時差異につ いては、15年による按分 額を費用処理してしま す。 数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一 定の年数(12年)による定 額法により翌事業年度よ り費用処理することに してあります。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、特例 処理の要件を満たしてい る金利スワップ取引につ いては特例処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...為替予約 取引、クーポンスワ ップ取引、金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...外貨建予 定取引、変動金利借 入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る 為替変動リスクヘッジの ため為替予約取引・クー ポンスワップ取引を、ま た資金調達に係る金利変 動リスクヘッジのため金 利スワップ取引を行っ ており、投機目的で行わ ない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー の変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計 を比較する方法によっ ております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の 方法 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。なお、「仮払消費税 等」及び「仮受消費税等」 は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失297,826千円を特別損失に計上し、減価償却費及び賃借料が18,281千円減少したため、営業損失、経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前中間純損失は279,545千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,997,170千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
		<p>(法人事業税の外形標準課税) 企業会計基準委員会 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」に基づき、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割りに関しては、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が21,904千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	前事業年度末 (平成17年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 60,000千円	1 受取手形裏書譲渡高 61,380千円	1 受取手形裏書譲渡高 60,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,422,336千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,625,095千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,562,478千円
3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産
建物 2,060,266千円	建物 2,173,880千円	建物 2,372,904千円
土地 6,299,804千円	土地 6,437,810千円	土地 6,512,316千円
投資有価証券 1,226,100千円	投資有価証券 985,550千円	投資有価証券 1,177,246千円
合計 9,586,171千円	合計 9,597,240千円	合計 10,062,467千円
上記担保資産が供されている 債務	上記担保資産が供されている 債務	上記担保資産が供されている 債務
短期借入金 1,000,000千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 700,000千円
一年以内に返済する長期借入金 815,500千円	一年以内に返済する長期借入金 726,420千円	一年以内に返済する長期借入金 790,120千円
長期借入金 3,012,900千円	長期借入金 2,763,620千円	長期借入金 3,066,880千円
合計 4,828,400千円	合計 3,990,040千円	合計 4,557,000千円
4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
ケイ・エス・エム株式会社 450,000千円	ケイ・エス・エム株式会社 450,000千円	ケイ・エス・エム株式会社 450,000千円
くろがね興産株式会社 140,000千円	くろがね興産株式会社 140,000千円	くろがね興産株式会社 140,000千円
従業員(住宅資金) 14,602千円	従業員(住宅資金) 9,549千円	従業員(住宅資金) 11,652千円
合計 604,602千円	合計 599,549千円	合計 601,652千円
5 手形債権流動化債務保証 700,00千円	5 手形債権流動化債務保証 700,00千円	5 手形債権流動化債務保証 242,725千円
6 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	6 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。	6 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円	貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
借入実行残高 700,000千円	借入実行残高 500,000千円	借入実行残高 400,000千円
差引額 300,000千円	差引額 500,000千円	差引額 600,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																																			
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">245,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,789千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> </table>	土地	245,706千円	その他	82千円	合計	245,789千円	建物	1,522千円	解体撤去費用	9,563千円	その他	70千円	合計	11,156千円	<p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">107,989千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具器具備品 リース資産 等</td> <td>99,669</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>50,643</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>147,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>297,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">74,506 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120,282 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,803 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,761 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,472 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,826 千円</td> </tr> </tbody> </table>	製品	107,989千円	建物	1,744千円	その他	472千円	合計	2,217千円	場所用途	種類	金額(千円)	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産 等	99,669	建築付帯設備機器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物等	50,643	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物等	147,513	合計		297,826	土地	74,506 千円	建物及び構築物	120,282 千円	機械装置及び運搬具	2,803 千円	工具器具備品	64,761 千円	リース資産	35,472 千円	合計	297,826 千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">245,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">245,789千円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品,仕掛品</td> <td style="text-align: right;">68,472千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,656千円</td> </tr> </table>	土地	245,706千円	その他	82千円	合計	245,789千円	製品,仕掛品	68,472千円	建物	1,522千円	機械及び装置	38千円	工具器具備品他	532千円	撤去費用	9,563千円	合計	11,656千円
土地	245,706千円																																																																				
その他	82千円																																																																				
合計	245,789千円																																																																				
建物	1,522千円																																																																				
解体撤去費用	9,563千円																																																																				
その他	70千円																																																																				
合計	11,156千円																																																																				
製品	107,989千円																																																																				
建物	1,744千円																																																																				
その他	472千円																																																																				
合計	2,217千円																																																																				
場所用途	種類	金額(千円)																																																																			
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産 等	99,669																																																																			
建築付帯設備機器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物等	50,643																																																																			
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物等	147,513																																																																			
合計		297,826																																																																			
土地	74,506 千円																																																																				
建物及び構築物	120,282 千円																																																																				
機械装置及び運搬具	2,803 千円																																																																				
工具器具備品	64,761 千円																																																																				
リース資産	35,472 千円																																																																				
合計	297,826 千円																																																																				
土地	245,706千円																																																																				
その他	82千円																																																																				
合計	245,789千円																																																																				
製品,仕掛品	68,472千円																																																																				
建物	1,522千円																																																																				
機械及び装置	38千円																																																																				
工具器具備品他	532千円																																																																				
撤去費用	9,563千円																																																																				
合計	11,656千円																																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す 最小単位として事業部門単位と し、事業部門以外の施設につい てはひとつの独立単位としてグ ルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可 能価額は正味売却価額により測 定しており、主として不動産鑑 定評価基準に基づき算出してお ります。</p> <p>5 会員権評価損には預託金に対 する貸倒引当金繰入額7,310千 円を含んでおります。</p>	<p>5 会員権評価損には預託金に対 する貸倒引当金繰入額325千円を 含んでおります。</p> <p>6 事業撤退損 建築付帯設備機器事業の内、 ファンコイルユニット生産事業の 撤退により発生した損失でありま す。</p>
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 123,956千円	有形固定資産 112,984千円	有形固定資産 264,098千円
無形固定資産 1,177千円	無形固定資産 2,616千円	無形固定資産 3,366千円
合計 125,134千円	合計 115,600千円	合計 267,465千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年12月1日至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576			1,518,576

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)				前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	241,821	153,064	88,757	機械及び装置	209,408	154,420	989	53,999	機械及び装置	241,821	170,679	71,142
車両運搬具	7,453	5,786	1,667	車両運搬具	8,419	3,689	-	4,729	車両運搬具	12,619	7,048	5,571
工具器具備品	651,260	389,412	261,847	工具器具備品	498,615	325,063	8,207	165,344	工具器具備品	569,180	371,731	197,449
ソフトウェア	68,406	43,622	24,783	ソフトウェア	60,324	48,830	6,731	4,761	ソフトウェア	68,406	50,671	17,734
合計	968,941	591,885	377,055	合計	776,767	532,004	15,928	228,834	合計	892,027	600,129	291,897
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
1 年内 161,614千円				1 年内 116,112千円				1 年内 135,824千円				
1 年超 215,441千円				1 年超 128,650千円				1 年超 156,072千円				
合計 377,055千円				合計 244,763千円				合計 291,897千円				
				リース資産減損勘定中間期末残高 15,928千円								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 94,489千円				支払リース料 73,715千円				支払リース料 184,814千円				
減価償却費相当額 94,489千円				リース資産減損勘定の取崩額 2,500千円				減価償却費相当額 184,814千円				
				減価償却費相当額 73,715千円								
				減損損失 18,428千円								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	平成18年2月24日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 弘 睦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 聡 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月23日

株式会社 くろがね工作所

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 辻 村 弘 睦

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 野 聡 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 8月22日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 弘 睦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 聰 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年12月1日から平成17年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月23日

株式会社 くろがね工作所
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 弘 睦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 聰 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。